

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 野 村 佳 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 野 村 佳 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	28,858	18,105	14,877	10,057	51,188
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	587	△1,361	△39	△461	134
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	143	△1,561	14	△576	130
純資産額 (百万円)	—	—	6,730	3,855	5,946
総資産額 (百万円)	—	—	30,870	24,644	26,883
1株当たり純資産額 (円)	—	—	23.17	13.37	20.54
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (△) (円)	0.50	△5.41	0.05	△2.00	0.45
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	21.7	15.6	22.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	639	△2,178	—	—	1,970
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△950	△363	—	—	△1,206
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△333	△653	—	—	57
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,565	3,844	7,130
従業員数 (名)	—	—	3,770	2,847	3,153

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,847
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

なお、臨時従業員の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	477
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

なお、臨時従業員の記載は省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
周辺機器事業	3,610	△45.8
コンシューマ機器事業	109	△36.4
プロフェッショナル機器事業	846	△18.0
情報機器事業	294	△33.5
その他	34	△51.8
合計	4,895	△41.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は、原則として需要見込生産であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
周辺機器事業	5,446	△41.1
コンシューマ機器事業	1,811	△8.3
プロフェッショナル機器事業	1,869	△20.7
情報機器事業	765	△27.6
その他	163	△32.3
合計	10,057	△32.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Dell Inc.	2,841	19.1	1,215	12.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、第1四半期連結会計期間と比較して企業収益が緩やかに改善するなど景気は持ち直してきているものの、失業率は高水準にあり設備投資も減少しています。先行きについては、雇用情勢は悪化しているものの、景気の持ち直し傾向が続くと期待されます。為替につきましては、当第2四半期連結会計期間は円高に推移し、また前年同四半期と比較すると大幅な円高が継続しており、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

①事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 周辺機器事業

周辺機器事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は、5,446百万円（前年同四半期比41.1%減）、営業利益は84百万円（前年同四半期比81.0%減）となりました。主力の光ディスクドライブは前年同四半期と比較して、DVD-ROMは増収、コンボドライブはライフサイクルが終焉に近づきつつあることから減収となりました。スーパーマルチドライブは、市況は回復傾向にあるものの、光ピックアップメーカーからの部品調達がネックとなり、売上高は前年同四半期よりも減収となりましたが、当第1四半期連結会計期間と比較すると売上高、営業利益とも増加してきており、第3四半期以降は徐々に回復してゆく見込みです。ディスクパブリッシング分野も景気後退の影響が大きく、当第2四半期連結会計期間は引き続き回復が遅れておりますが、第3四半期以降は新製品が寄与し始めるため、徐々に上向く見込みです。

2) コンシューマ機器事業

コンシューマ機器事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,811百万円（前年同四半期比8.3%減）となり、営業損失は114百万円（前年同四半期営業損失72百万円）となりました。一般AV機器（TEACブランド）は、第1四半期連結会計期間から回復はしてきていますが、当第2四半期連結会計期間も景気後退局面の影響が継続し、米国得意先への納入がやや活発化してきているものの十分な改善には至っておりません。一方、英国、カナダなどの量販店とは納入契約を結ぶことができましたが、商品の納入は第3四半期以降になることから、当第2四半期連結会計期間の販売には貢献しませんでした。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）も同様の状況であり、海外市場全般に高級品の落ち込みが継続しており、日本国内では、輸入品は引き続き堅調ながら、SACD、アンプは新製品投入が第3四半期以降のため、第1四半期連結会計期間から回復はしてきているものの、当第2四半期連結会計期間は低調に推移しました。コンシューマ機器事業として対前年同四半期で減収減益となりました。

3) プロフェッショナル機器事業

プロフェッショナル機器事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,869百万円（前年同四半期比20.7%減）となり、営業利益は190百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。音楽制作オーディオ機器の販売は新製品の投入が功を奏し、引き続き堅調に推移しましたが、金融危機後の景気悪化による設備投資抑制により設備用オーディオ機器の需要が落ち込み、また円高の影響もあり減収となりました。当事業では主力事業として開発投資等を増強した結果、9月単月で14機種の新製品の投入を実現しました。しかしながら、新製品投入による本格的な収益の増加は第3四半期以降になるため、売上高減少分をカバーできず、結果として第1四半期連結会計期間から売上高、営業利益とも回復は顕著ですが、前年同四半期と比較すると減収減益となりました。

4) 情報機器事業

情報機器事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は765百万円（前年同四半期比27.6%減）となり、営業損失は88百万円（前年同四半期営業利益142百万円）となりました。第1四半期連結会計期間は市場の状況は大きくは好転してはいないものの、徐々に回復の兆しも見え、第1四半期連結会計期間と比較すると売上高は回復、営業損失も減少し底は脱したものとみられます。しかし、航空機搭載用記録再生機器の業績は引き続き厳しい状況が継続しています。その他計測機器、トランスデューサー関連商品も設備投資抑制の影響を受け低調でしたが、自動車・半導体業界の引合いも徐々に増えてきており、第3四半期以降改善する見込みです。通話録音機器も第3四半期以降は前年並みに達する見込みであり、第3四半期以降医用画像記録機器も順調に推移し、新製品の導入効果も期待でき、今後は回復基調とみられます。

5) その他

その他事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は163百万円（前年同四半期比32.3%減）となり、営業利益は10百万円（前年同四半期営業損失21百万円）となりました。介護支援ケアシステム事業（コメントケア）が、前年同四半期よりも増収となったものの、ソリューションビジネス事業においては、景気回復の遅れにより受注が減少した影響から減収となりました。その他事業の全体では販売費及び一般管理費の削減もあり、第1四半期連結会計期間と比較すると、営業利益は回復し、対前年同四半期で減収増益となりました。

②所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 日本

日本は、主として周辺機器の売上高が、パーソナルコンピューター（PC）市場の減速の影響により大幅に減少し、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,643百万円（前年同四半期比32.8%減）となり、営業利益は61百万円（前年同四半期比92.4%減）となりました。

2) 米大陸

米大陸は、コンシューマ機器の売上高は第1四半期連結会計期間と比較すると回復してきていますが、周辺機器の売上高が、PC市場の減速の影響により大幅に減少し、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,882百万円（前年同四半期比23.6%減）となり、営業利益は28百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

3) 欧州

欧州は、主として周辺機器の売上高が、PC市場の減速の影響により大幅に減少し、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,293百万円（前年同四半期比27.7%減）となり、営業損失は5百万円（前年同四半期営業損失44百万円）となりました。

4) アジア他

アジア他は、主として台湾の周辺機器の売上高が減少したことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,237百万円（前年同四半期比48.5%減）となり、営業損失は2百万円（前年同四半期営業利益50百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、24,644百万円と前連結会計年度末と比較して2,239百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少3,336百万円、受取手形及び売掛金の増加1,000百万円であります。

(負債)

負債は、20,788百万円と前連結会計年度末と比較して148百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加498百万円、短期・長期借入金の返済および社債の償還による減少651百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高（主に米ドルが前連結会計年度末と比較して円高となったこと）による為替換算調整勘定の減少534百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1,561百万円等により2,091百万円減少し、3,855百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末に比べて3,286百万円減少し、3,844百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,323百万円のマイナス（前年同四半期833百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、たな卸資産の減少額426百万円、マイナス要因として税金等調整前四半期純損失567百万円、売上債権の増加額1,094百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、238百万円のマイナス（前年同四半期815百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出293百万円です。なお、前年同四半期は定期預金預け入れ570百万円ありましたが、当第2四半期連結会計期間はなかったことにより、投資活動の結果得られた資金のマイナスは前年同四半期と比較して減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、440百万円のマイナス（前年同四半期419百万円のプラス）となりました。主な内訳は、マイナス要因として短期借入金の返済による支出270百万円、長期借入金の返済による支出128百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間においては、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は508百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	289,317,134	—	6,781	—	1,008

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合 業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	177,063	61.20
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ 業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	18,000	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,735	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,433	1.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,359	0.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,007	0.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,928	0.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,873	0.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,342	0.46
株式会社相川プレス工業	山梨県都留市鹿留1061番地	1,240	0.42
計	—	213,980	73.96

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,735千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 936,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,976,000	286,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,405,134	—	—
発行済株式総数	289,317,134	—	—
総株主の議決権	—	286,976	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	936,000	—	936,000	0.32
計	—	936,000	—	936,000	0.32

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	56	53	79	63	55	50
最低(円)	33	44	49	41	48	38

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,364	7,700
受取手形及び売掛金	※2 7,340	※2 6,340
商品及び製品	5,215	5,029
原材料及び貯蔵品	1,530	1,672
その他	1,250	1,332
貸倒引当金	△154	△149
流動資産合計	19,546	21,926
固定資産		
有形固定資産	※1 3,813	※1 3,711
無形固定資産	424	445
投資その他の資産	1,083	1,025
貸倒引当金	△224	△225
固定資産合計	5,097	4,957
資産合計	24,644	26,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,859	3,361
短期借入金	5,205	5,560
1年内償還予定の社債	80	80
1年内返済予定の長期借入金	511	510
賞与引当金	279	305
製品保証引当金	361	392
返品調整引当金	110	136
その他	2,069	1,935
流動負債合計	12,477	12,282
固定負債		
社債	80	120
長期借入金	166	423
退職給付引当金	7,877	8,047
その他	187	62
固定負債合計	8,311	8,654
負債合計	20,788	20,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	364	1,926
自己株式	△105	△104
株主資本合計	8,048	9,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	△8
為替換算調整勘定	△4,213	△3,678
評価・換算差額等合計	△4,192	△3,687
少数株主持分	—	23
純資産合計	3,855	5,946
負債純資産合計	24,644	26,883

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,858	18,105
売上原価	20,674	12,836
売上総利益	8,183	5,269
販売費及び一般管理費	※ 7,287	※ 6,391
営業利益又は営業損失(△)	896	△1,122
営業外収益		
その他	148	73
営業外収益合計	148	73
営業外費用		
支払利息	159	124
売上割引	133	93
為替差損	67	78
その他	97	16
営業外費用合計	457	313
経常利益又は経常損失(△)	587	△1,361
特別利益		
固定資産売却益	15	1
貸倒引当金戻入額	30	0
その他	2	—
特別利益合計	48	2
特別損失		
投資有価証券評価損	148	—
過年度特許権実施料	231	—
特別退職金	—	183
その他	30	12
特別損失合計	410	195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	224	△1,555
法人税、住民税及び事業税	23	15
過年度法人税等	5	—
法人税等調整額	48	△9
法人税等合計	78	6
少数株主利益	3	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	143	△1,561

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,877	10,057
売上原価	10,746	7,133
売上総利益	4,130	2,923
販売費及び一般管理費	※ 3,725	※ 3,238
営業利益又は営業損失(△)	405	△314
営業外収益		
その他	86	34
営業外収益合計	86	34
営業外費用		
支払利息	71	61
売上割引	94	49
為替差損	303	70
その他	61	0
営業外費用合計	530	181
経常損失(△)	△39	△461
特別利益		
固定資産売却益	15	0
貸倒引当金戻入額	△12	0
その他	0	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
投資有価証券評価損	46	—
過年度特許権実施料	△126	—
特別退職金	—	95
その他	△1	11
特別損失合計	△80	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45	△567
法人税、住民税及び事業税	18	11
過年度法人税等	11	—
法人税等調整額	△1	△2
法人税等合計	29	8
少数株主利益	1	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14	△576

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	224	△1,555
減価償却費	392	375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△331	△162
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△24
製品保証引当金の増減額(△は減少)	122	△25
返品調整引当金の増減額(△は減少)	16	△21
受取利息及び受取配当金	△35	△16
支払利息	159	124
株式報酬費用	9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	148	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9	△1
売上債権の増減額(△は増加)	1,584	△1,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△954	△260
仕入債務の増減額(△は減少)	△129	655
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△418	△2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31	200
その他の固定資産の増減額(△は増加)	144	△79
その他の固定負債の増減額(△は減少)	18	△0
小計	819	△2,049
利息及び配当金の受取額	35	16
利息の支払額	△157	△125
法人税等の支払額	△57	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	△2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△570	—
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△436	△419
有形固定資産の売却による収入	55	14
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	631	400
短期借入金の返済による支出	△1,163	△744
長期借入れによる収入	25	0
長期借入金の返済による支出	△1	△256
社債の発行による収入	194	—
社債の償還による支出	—	△40
自己株式の取得による支出	△19	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△653
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437	△3,286
現金及び現金同等物の期首残高	6,027	7,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,565	※ 3,844

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
為替予約の処理 従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っていましたが、為替リスクの評価および為替予約に関する管理体制の見直しを行いましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権および外貨建売上取引をそれぞれ決算日レートおよび取引レートで換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の経常損失および税金等調整前四半期純損失は36百万円減少しております。なお、この変更による営業損失に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,511百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,632百万円
※2	受取手形割引高 207百万円	※2	受取手形割引高 317百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 2,923百万円	従業員給与手当 2,671百万円
賞与引当金繰入額 322百万円	賞与引当金繰入額 236百万円
退職給付引当金繰入額 △50百万円	退職給付引当金繰入額 198百万円
貸倒引当金繰入額 17百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円
製品保証引当金繰入額 40百万円	製品保証引当金繰入額 △7百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 1,438百万円	従業員給与手当 1,325百万円
賞与引当金繰入額 185百万円	賞与引当金繰入額 108百万円
退職給付引当金繰入額 △25百万円	退職給付引当金繰入額 100百万円
貸倒引当金繰入額 25百万円	貸倒引当金繰入額 △4百万円
製品保証引当金繰入額 40百万円	製品保証引当金繰入額 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 6,135百万円	現金及び預金 4,364百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △570百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △520百万円
現金及び現金同等物 <u>5,565百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,844百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	936,090

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,245	1,976	2,356	1,056	242	14,877	—	14,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,245	1,976	2,356	1,056	242	14,877	—	14,877
営業利益又は営業損失(△)	444	△72	353	142	△21	845	(440)	405

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	周辺機器 事業 (百万円)	コンシューマ 機器事業 (百万円)	プロフェッ ショナル 機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,446	1,811	1,869	765	163	10,057	—	10,057
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,446	1,811	1,869	765	163	10,057	—	10,057
営業利益又は営業損失 (△)	84	△114	190	△88	10	82	(397)	△314

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビ ネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーデ ィスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング 機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダ ー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントロー ラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレー ヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレ コーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,848	3,755	4,544	2,264	445	28,858	—	28,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,848	3,755	4,544	2,264	445	28,858	—	28,858
営業利益又は営業損失 (△)	1,064	△137	500	367	△43	1,752	(856)	896

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 3 従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が4,524百万円減少、「周辺機器事業」が20百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が4,544百万円増加しております。また、営業利益については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が552百万円減少、「周辺機器事業」が51百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が500百万円増加しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 6 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は「周辺機器事業」が405百万円、「コンシューマ機器事業」が132百万円、「プロフェッショナル機器事業」が144百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「周辺機器事業」が7百万円、「コンシューマ機器事業」が73百万円、「プロフェッショナル機器事業」が45百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,027	3,017	3,494	1,282	284	18,105	—	18,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,027	3,017	3,494	1,282	284	18,105	—	18,105
営業利益又は営業損失(△)	45	△345	261	△273	△11	△323	(798)	△1,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,912	3,770	1,790	2,403	14,877	—	14,877
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,737	3	0	7,551	13,292	(13,292)	—
計	12,650	3,773	1,791	9,955	28,169	(13,292)	14,877
営業利益又は営業損失 (△)	811	28	△44	50	845	(440)	405

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス

(3) アジア他……………マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,643	2,882	1,293	1,237	10,057	—	10,057
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,244	5	6	2,866	6,124	(6,124)	—
計	7,888	2,887	1,300	4,104	16,181	(6,124)	10,057
営業利益又は営業損失 (△)	61	28	△5	△2	82	(397)	△314

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス

(3) アジア他……………マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	13,773	7,111	3,990	3,983	28,858	—	28,858
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,725	9	5	14,586	25,327	(25,327)	—
計	24,498	7,120	3,996	18,569	54,185	(25,327)	28,858
営業利益又は営業損失 (△)	1,739	△0	△9	22	1,752	(856)	896

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他………マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は「米国」が170百万円、「欧州」が362百万円、「アジア他」が151百万円それぞれ増加しております。また営業利益については「米国」が151百万円、「欧州」が149百万円それぞれ増加しておりますが、「アジア他」が174百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,222	5,154	2,410	2,319	18,105	—	18,105
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,755	21	15	5,913	12,705	(12,705)	—
計	14,977	5,176	2,425	8,233	30,811	(12,705)	18,105
営業利益又は営業損失 (△)	△220	13	△47	△69	△323	(798)	△1,122

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他………マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,074	2,368	4,715	95	11,254
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	14,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	15.9	31.7	0.6	75.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,007	1,828	2,180	99	7,115
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	10,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.9	18.2	21.7	1.0	70.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,943	5,049	8,617	191	21,802
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	28,858
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.5	17.5	29.9	0.7	75.5

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,345	3,408	4,178	150	13,083
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	18,105
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.5	18.8	23.1	0.8	72.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が利用しているデリバティブ取引は、重要性が乏しいため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
13.37円	20.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,855	5,946
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,855	5,923
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	—	23
普通株式の発行済株式数(千株)	289,317	289,317
普通株式の自己株式数(千株)	936	921
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	288,381	288,395

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) 0.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) △5.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	143	△1,561
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	143	△1,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,721	288,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	重要な変動はありません。	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) 0.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) △2.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	14	△576
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	14	△576
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,668	288,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	重要な変動はありません。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）3に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 9 日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の為替予約の処理に記載されており、会社は第1四半期連結会計期間から外貨建売上債権及び外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	ティアック株式会社
【英訳名】	TEAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 英 裕 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 英 裕治は、当社の第62期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。